

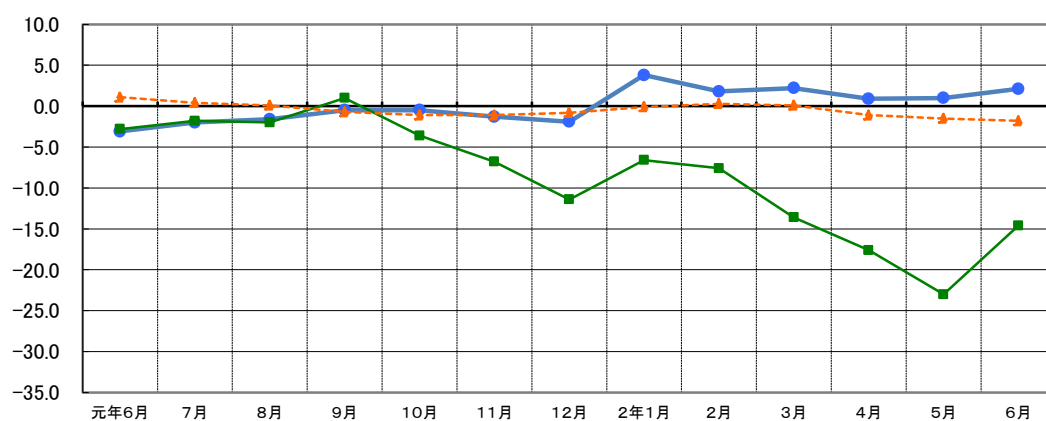
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

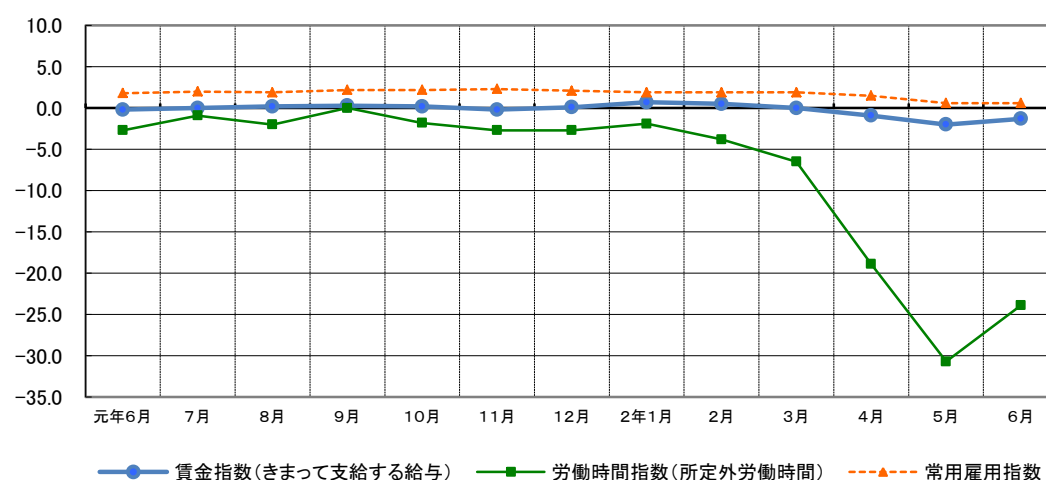
〈令和2年6月分〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P13～14に掲載しています。

令和2年6月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 2.1%増
所定外労働時間	前年同月比 14.6%減
常用労働者数	前年同月比 1.8%減

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、371,603円で、前年同月比 2.9%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、238,926円で、前年同月比 2.1%増であり、特別に支払われた給与は、132,677円で、前年同月差 5,144円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、223,319円で、前年同月比 3.5%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 2.5%増、きまって支給する給与が1.9%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、140.4時間で、前年同月比 3.4%減であった。

このうち、所定内労働時間は、131.6時間で、前年同月比 2.5%減であり、所定外労働時間は、8.8時間で、前年同月比 14.6%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、10.7時間で、前年同月比 29.6%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、480,345人で、前年同月比 1.8%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、28.8%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、446,525円で、前年同月比 0.2%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、253,785円で、前年同月比 2.6%減であり、特別に支払われた給与は、192,740円で、前年同月差 6,131円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、235,820円で、前年同月比 0.7%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.4%減、きまって支給する給与が2.9%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、143.3時間で、前年同月比 4.8%減であった。

このうち、所定内労働時間は、133.7時間で、前年同月比 3.2%減であり、所定外労働時間は、9.6時間で、前年同月比 23.2%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、11.3時間で、前年同月比 33.1%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、265,477人で、前年同月比 1.7%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、23.3%であった。

1 事業所規模 5人以上

○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する 給 与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた 給 与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	371 603	2.9	238 926	2.1	223 319	3.5	15 607	△ 13.4	132 677	5 144		
建 設 業	394 224	8.1	313 199	6.4	295 112	7.4	18 087	△ 7.5	81 025	10 804		
製 造 業	507 430	1.7	285 061	△ 3.5	260 588	0.3	24 473	△ 30.7	222 369	19 008		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	934 940	△ 7.8	422 661	3.3	381 947	5.7	40 714	△ 15.0	512 279	△ 91 704		
情 報 通 信 業	410 109	11.8	274 413	△ 2.3	259 019	△ 1.8	15 394	△ 11.4	135 696	49 754		
運 輸 業， 郵 便 業	370 974	23.9	286 461	18.1	249 288	18.5	37 173	15.2	84 513	27 837		
卸 売 業， 小 売 業	218 062	7.4	204 437	6.6	193 994	6.5	10 443	7.5	13 625	2 284		
金 融 業， 保 険 業	602 549	△ 17.1	289 579	△ 5.4	277 486	△ 4.1	12 093	△ 29.7	312 970	△ 107 761		
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	310 610	39.4	234 965	23.5	225 342	24.4	9 623	9.4	75 645	43 020		
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	382 321	△ 2.3	289 904	△ 3.4	277 809	△ 2.0	12 095	△ 27.6	92 417	1 141		
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	108 865	△ 7.3	92 410	△ 3.4	87 220	△ 6.3	5 190	96.5	16 455	△ 5 231		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	167 200	△ 5.2	156 047	△ 2.9	149 686	△ 2.5	6 361	△ 10.9	11 153	△ 4 438		
教 育， 学 習 支 援 業	596 884	△ 1.8	268 181	8.9	262 635	8.9	5 546	5.6	328 703	△ 33 024		
医 療， 福 祉 社	362 685	△ 0.5	227 550	1.4	216 260	1.9	11 290	△ 4.1	135 135	△ 5 111		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	379 250	8.1	218 122	△ 6.4	200 021	△ 5.0	18 101	△ 19.4	161 128	43 257		

○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇 用		労働異動		
	日	前年同月比	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	人	%	
													前年同月差
調 査 産 業 計	18.6	△ 0.4	140.4	△ 3.4	131.6	△ 2.5	8.8	△ 14.6	480 345	△ 1.8	28.8	1.40	1.74
建 設 業	21.6	0.1	170.0	△ 2.3	159.0	△ 2.6	11.0	3.7	30 597	△ 0.7	5.6	1.25	1.52
製 造 業	18.5	△ 1.3	149.0	△ 8.7	138.3	△ 6.5	10.7	△ 29.6	93 377	△ 4.6	11.8	0.46	0.64
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	19.5	1.6	156.3	8.3	148.4	11.4	7.9	△ 28.8	3 067	1.9	2.2	0.62	0.00
情 報 通 信 業	19.6	0.1	163.4	3.4	153.2	4.5	10.2	△ 10.5	5 290	6.1	8.6	0.64	0.30
運 輸 業， 郵 便 業	20.7	△ 0.3	172.7	2.9	148.4	1.1	24.3	14.6	30 623	△ 4.0	6.0	1.19	1.04
卸 売 業， 小 売 業	19.6	△ 0.1	138.5	0.3	132.3	0.8	6.2	△ 10.2	82 351	1.7	46.4	1.54	2.10
金 融 業， 保 険 業	20.1	1.1	148.3	△ 2.2	142.3	1.3	6.0	△ 45.5	10 450	△ 2.2	10.9	0.51	1.82
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	20.1	1.2	154.3	10.4	147.9	10.7	6.4	6.8	5 186	0.5	21.3	1.23	0.06
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.4	△ 0.7	148.0	△ 3.9	141.7	△ 1.8	6.3	△ 35.0	8 982	△ 1.3	13.3	0.67	0.22
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	12.4	△ 1.9	72.9	△ 13.6	69.9	△ 15.0	3.0	42.9	35 537	△ 9.1	74.7	4.96	6.08
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	15.5	△ 2.8	102.9	△ 23.3	98.0	△ 21.6	4.9	△ 46.2	12 701	△ 3.1	61.3	1.85	2.63
教 育， 学 習 支 援 業	18.7	1.4	154.7	8.5	135.8	11.3	18.9	△ 8.7	29 274	△ 0.8	33.4	1.88	2.03
医 療， 福 祉 社	18.6	△ 0.1	134.8	△ 3.4	131.5	△ 3.1	3.3	△ 13.2	95 225	1.6	28.0	1.07	1.41
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.7	△ 0.5	141.3	△ 6.2	131.2	△ 4.6	10.1	△ 23.5	32 830	△ 5.0	30.5	1.34	1.67

○雇用、労働異動

○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数(平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成27年	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	3.3	100.0	2.4	100.0	△ 0.3	100.0	1.5
28年	100.0	0.0	100.0	0.1	100.2	0.1	100.2	0.2	98.5	△ 1.6	101.9	1.8
29年	99.3	△ 0.7	98.8	△ 1.2	99.4	△ 0.8	98.9	△ 1.3	99.8	1.3	103.5	1.5
30年	95.9	△ 3.4	94.2	△ 4.7	96.4	△ 3.0	94.7	△ 4.2	97.1	△ 2.7	103.4	△ 0.1
令和元年	93.7	△ 2.3	91.1	△ 3.3	94.5	△ 2.0	91.8	△ 3.1	92.9	△ 4.3	103.6	0.2
元年6月	119.0	△ 7.5	115.9	△ 8.7	93.6	△ 3.1	91.1	△ 4.5	91.2	△ 2.8	104.5	1.1
7月	114.7	△ 3.0	111.9	△ 3.9	95.3	△ 2.0	93.0	△ 2.9	91.2	△ 1.8	103.7	0.4
8月	83.8	△ 0.8	81.4	△ 1.6	94.8	△ 1.6	92.1	△ 2.2	85.0	△ 2.0	103.2	0.1
9月	79.3	△ 0.4	76.9	△ 1.2	95.3	△ 0.5	92.4	△ 1.3	94.7	1.0	102.9	△ 0.7
10月	79.3	△ 0.1	76.5	△ 1.0	95.6	△ 0.5	92.2	△ 1.5	94.7	△ 3.6	102.8	△ 1.1
11月	82.4	△ 3.4	79.7	△ 4.3	95.7	△ 1.3	92.6	△ 2.2	96.5	△ 6.8	103.2	△ 1.1
12月	168.0	0.5	162.2	△ 0.8	94.8	△ 1.9	91.5	△ 3.2	89.4	△ 11.4	103.5	△ 0.8
2年1月	84.0	5.8	81.0	4.4	96.3	3.8	92.9	2.4	87.6	△ 6.6	103.9	△ 0.1
2月	79.5	2.2	77.0	1.2	95.5	1.8	92.5	0.9	86.7	△ 7.6	103.9	0.3
3月	85.7	5.5	82.9	4.3	95.5	2.2	92.4	1.1	84.1	△ 13.6	103.0	0.1
4月	81.1	1.1	78.8	1.0	95.8	0.9	93.1	0.9	78.8	△ 17.6	103.3	△ 1.1
5月	81.3	1.9	78.9	1.5	94.4	1.0	91.6	0.7	70.8	△ 23.0	102.9	△ 1.5
6月	122.4	2.9	118.8	2.5	95.6	2.1	92.8	1.9	77.9	△ 14.6	102.6	△ 1.8

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与				特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	446 525	△ 0.2	253 785	△ 2.6	235 820	△ 0.7	17 965	△ 22.1	192 740	6 131		
建設業	416 568	△ 15.5	301 834	△ 1.7	280 692	△ 2.7	21 142	13.4	114 734	△ 71 468		
製造業	562 029	△ 0.2	299 243	△ 6.1	272 633	△ 2.0	26 610	△ 34.5	262 786	18 165		
電気・ガス・熱供給・水道業	1 142 361	4.5	447 621	△ 1.1	401 637	△ 0.3	45 984	△ 8.2	694 740	53 572		
情報通信業	318 176	△ 8.2	287 000	△ 6.5	272 605	△ 5.3	14 395	△ 25.3	31 176	△ 8 206		
運輸業，郵便業	385 822	18.0	257 557	3.5	223 687	3.8	33 870	1.6	128 265	50 073		
卸売業，小売業	194 686	7.3	183 839	6.1	175 382	6.3	8 457	△ 1.0	10 847	2 890		
金融業，保険業	773 705	△ 9.7	298 511	△ 5.6	282 230	△ 5.0	16 281	△ 13.7	475 194	△ 65 620		
不動産業，物品賃貸業	289 571	△ 35.8	255 381	△ 20.6	222 347	△ 23.1	33 034	1.1	34 190	△ 94 573		
学術研究，専門・技術サービス業	514 229	4.7	307 380	7.8	296 547	11.0	10 833	△ 38.7	206 849	688		
宿泊業，飲食サービス業	116 166	△ 17.8	90 048	△ 28.0	84 945	△ 29.7	5 103	22.4	26 118	9 763		
生活関連サービス業，娯楽業	131 723	△ 34.8	127 190	△ 23.4	119 407	△ 21.7	7 783	△ 42.3	4 533	△ 31 635		
教育，学習支援業	775 090	1.6	292 735	1.8	289 130	2.4	3 605	△ 29.0	482 355	7 456		
医療，福祉	434 906	△ 2.3	253 293	△ 1.0	239 882	△ 0.6	13 411	△ 6.6	181 613	△ 7 652		
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
サービス業（他に分類されないもの）	247 313	△ 2.7	179 266	△ 2.6	163 773	0.4	15 493	△ 26.5	68 047	△ 1 926		

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	%	時間	%	時間	%	時間	%		
									前年同月差	前年同月比
調査産業計	18.5	△ 0.5	143.3	△ 4.8	133.7	△ 3.2	9.6	△ 23.2		
建設業	21.0	0.5	167.1	△ 1.1	156.3	△ 0.5	10.8	△ 7.7		
製造業	18.5	△ 1.2	151.1	△ 8.8	139.8	△ 6.1	11.3	△ 33.1		
電気・ガス・熱供給・水道業	19.9	1.5	161.8	10.8	151.1	10.5	10.7	16.3		
情報通信業	19.7	0.0	162.3	△ 1.1	153.3	0.0	9.0	△ 15.9		
運輸業，郵便業	20.6	△ 0.6	166.9	△ 1.9	146.0	△ 2.3	20.9	0.5		
卸売業，小売業	19.0	0.2	129.7	3.2	123.6	3.2	6.1	0.0		
金融業，保険業	20.1	1.5	140.7	△ 4.5	134.0	0.0	6.7	△ 50.3		
不動産業，物品賃貸業	21.4	0.3	184.5	0.1	167.2	3.5	17.3	△ 24.5		
学術研究，専門・技術サービス業	15.5	△ 0.1	127.4	△ 2.5	123.1	3.1	4.3	△ 61.6		
宿泊業，飲食サービス業	11.9	△ 5.9	71.7	△ 36.3	69.1	△ 36.9	2.6	△ 18.8		
生活関連サービス業，娯楽業	11.0	△ 5.8	86.0	△ 38.0	79.5	△ 35.7	6.5	△ 56.4		
教育，学習支援業	19.2	2.3	162.4	6.6	139.1	12.0	23.3	△ 17.1		
医療，福祉	18.9	0.1	143.1	△ 2.1	139.6	△ 1.5	3.5	△ 20.4		
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x		
サービス業（他に分類されないもの）	18.0	△ 0.2	128.5	△ 5.8	119.5	△ 4.3	9.0	△ 22.4		

○雇用、労働異動

雇用		労働異動			
月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	
					人
265 477	△ 1.7	23.3	1.03	1.27	
9 003	0.6	3.1	1.44	0.40	
76 328	△ 2.3	7.8	0.56	0.76	
2 264	△ 0.4	3.0	0.85	0.00	
2 705	6.1	6.5	1.27	0.60	
20 098	△ 3.9	8.4	0.23	0.87	
28 518	△ 0.1	57.7	1.92	1.79	
4 585	△ 3.4	7.3	1.17	1.56	
732	4.8	14.3	1.66	0.41	
3 902	△ 3.1	17.2	0.33	0.51	
10 076	0.8	81.7	3.33	2.45	
5 282	△ 6.1	67.1	0.32	1.64	
18 073	△ 0.3	25.0	1.79	2.95	
62 949	0.8	19.2	0.91	1.05	
x	x	x	x	x	
18 562	△ 9.3	40.0	1.09	2.25	

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成27年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成27年	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	1.7	100.0	0.8	100.0	△ 4.0	100.0	1.4
28年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.1	0.1	100.1	0.2	95.1	△ 4.9	101.3	1.3
29年	100.0	0.2	99.5	△ 0.3	100.5	0.4	100.0	△ 0.1	96.5	1.5	102.1	0.7
30年	97.9	△ 2.1	96.2	△ 3.3	98.5	△ 2.0	96.8	△ 3.2	95.2	△ 1.3	102.6	0.5
令和元年	95.1	△ 2.9	92.4	△ 4.0	95.7	△ 2.8	93.0	△ 3.9	91.1	△ 4.3	102.5	△ 0.1
元年6月	131.9	△ 5.4	128.4	△ 6.7	95.9	△ 3.1	93.4	△ 4.4	91.9	△ 0.8	102.8	0.0
7月	118.4	△ 3.0	115.5	△ 4.0	96.3	△ 2.7	94.0	△ 3.6	89.7	△ 0.8	102.7	△ 0.2
8月	79.1	△ 2.1	76.9	△ 2.8	95.8	△ 2.6	93.1	△ 3.3	80.9	△ 4.4	102.5	△ 0.4
9月	77.5	△ 2.1	75.2	△ 2.8	95.8	△ 2.0	92.9	△ 2.8	91.2	△ 0.8	102.0	△ 0.9
10月	77.7	△ 2.9	74.9	△ 3.9	96.1	△ 3.3	92.7	△ 4.2	92.6	△ 6.7	102.2	△ 0.8
11月	82.0	△ 5.5	79.3	△ 6.5	96.2	△ 3.1	93.0	△ 4.1	91.2	△ 10.8	102.2	△ 1.0
12月	179.5	△ 1.3	173.3	△ 2.6	95.5	△ 3.6	92.2	△ 4.9	85.3	△ 15.3	102.1	△ 1.0
2年1月	78.1	0.3	75.3	△ 1.1	94.3	△ 0.8	90.9	△ 2.3	83.1	△ 13.1	102.2	△ 0.6
2月	76.1	△ 0.7	73.7	△ 1.6	93.7	△ 1.6	90.8	△ 2.5	80.9	△ 13.4	101.8	△ 0.8
3月	80.5	△ 0.7	77.9	△ 1.9	93.9	△ 1.1	90.8	△ 2.3	80.1	△ 16.2	100.3	△ 1.3
4月	77.4	△ 2.1	75.2	△ 2.2	94.1	△ 2.5	91.4	△ 2.7	75.0	△ 21.5	101.4	△ 1.6
5月	76.2	△ 5.5	73.9	△ 5.9	91.8	△ 3.8	89.0	△ 4.2	64.0	△ 29.2	101.4	△ 1.7
6月	131.7	△ 0.2	127.9	△ 0.4	93.4	△ 2.6	90.7	△ 2.9	70.6	△ 23.2	101.1	△ 1.7

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統 計 表
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和2年6月
事業所規模5人以上

産 業	計					男					女				
	現金給与総額	きまってしまう給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	371 603	238 926	223 319	15 607	132 677	484 300	302 800	181 500	247 606	168 647	78 959				
D 建設業	394 224	313 199	295 112	18 087	81 025	424 298	337 877	86 421	252 285	196 726	55 559				
E 製造業	507 430	285 061	260 588	24 473	222 369	606 369	328 072	278 297	229 681	164 317	65 364				
F 電気・ガス・熱供給・水道業	934 940	422 661	381 947	40 714	512 279	944 761	433 035	511 726	831 019	312 894	518 125				
G 情報通信業	410 109	274 413	259 019	15 394	135 696	510 905	316 979	193 926	246 734	205 420	41 314				
H 運輸業、郵便業	370 974	286 461	249 288	37 173	84 513	391 010	300 205	90 805	214 701	179 263	35 438				
I 卸売業、小売業	218 062	204 437	193 994	10 443	13 625	311 790	288 849	22 941	141 822	135 774	6 048				
J 金融業、保険業	602 549	289 579	277 486	12 093	312 970	901 377	399 289	502 088	399 419	215 003	184 416				
K 不動産業、物品賃貸業	310 610	234 965	225 342	9 623	75 645	376 035	278 626	97 409	210 023	167 839	42 184				
L 学術研究、専門・技術サービス業	382 321	289 904	277 809	12 095	92 417	470 165	344 854	125 311	206 164	179 711	26 453				
M 宿泊業、飲食サービス業	108 865	92 410	87 220	5 190	16 455	173 015	136 837	36 178	76 152	69 755	6 397				
N 生活関連サービス業、娯楽業	167 200	156 047	149 686	6 361	11 153	230 364	206 889	23 475	117 365	115 934	1 431				
O 教育、学習支援業	596 884	268 181	262 635	5 546	328 703	748 532	323 292	425 240	500 006	232 974	267 032				
P 医療、福祉	362 685	227 550	216 260	11 290	135 135	519 195	299 988	219 207	317 910	206 827	111 083				
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x				
R サービス業(他に分類されないもの)	379 250	218 122	200 021	18 101	161 128	484 896	264 588	220 328	195 170	137 194	57 976				
E09_10 食料品・たばこ業	178 963	157 625	144 963	12 662	21 338	268 288	226 813	41 475	129 561	119 360	10 201				
E11 繊維工業	362 965	212 155	200 768	11 387	150 810	576 997	289 588	287 409	180 191	146 030	34 161				
E14 パルプ・紙	760 319	299 019	273 836	25 183	461 300	839 557	324 613	514 944	404 032	183 938	220 094				
E15 印刷・関連産業	254 819	243 898	227 051	16 847	10 921	277 410	265 587	11 823	209 468	200 356	9 112				
E16,E17 化学、石油・石炭	781 483	397 795	360 693	37 102	383 688	807 434	410 574	396 860	574 330	295 789	278 541				
E19 ゴム製	838 681	324 717	307 252	17 465	513 964	900 096	340 295	559 801	304 729	189 278	115 451				
E21 窯業・土石製品	581 584	326 172	290 232	35 940	255 412	616 167	341 523	274 644	346 177	221 674	124 503				
E22 鉄鋼業	821 139	316 374	275 133	41 241	504 765	849 147	324 281	524 866	509 170	228 299	280 871				
E24 金属製品製造業	423 541	288 900	263 852	35 048	134 641	470 275	313 704	156 571	227 554	184 879	42 675				
E28 電子・デバイス	592 955	322 320	277 604	44 716	270 635	669 846	358 656	311 190	302 190	184 915	117 275				
E31 輸送用機械器具	374 311	275 764	255 024	20 740	98 547	409 705	295 924	113 781	193 944	173 033	20 911				
ES1 E一括分1	434 382	268 303	254 230	14 073	166 079	509 033	303 921	205 112	256 930	183 636	73 294				
ES2 E一括分2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x				
ES3 E一括分3	587 616	302 859	284 420	18 439	284 757	623 116	318 850	304 266	376 699	207 851	168 848				
I-1 卸売業	307 656	295 682	273 963	21 719	11 974	361 132	346 915	14 217	186 851	179 945	6 906				
I-2 小売業	188 791	174 626	167 867	6 759	14 165	281 479	253 179	28 300	134 672	128 760	5 912				
M75 宿泊業	181 394	137 031	123 605	13 426	44 363	285 297	200 055	85 242	102 588	89 230	13 358				
MS M一括分	94 224	83 403	79 876	3 527	10 821	142 353	119 573	22 780	71 697	66 473	5 224				
P83 医療業	462 989	269 003	251 545	17 458	193 986	693 997	395 953	298 044	409 935	239 848	170 087				
PS P一括分	256 320	183 593	178 845	4 748	72 727	386 180	226 964	159 216	210 628	168 332	42 296				

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものとおり。
 E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
 E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業
 E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業
 M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
 P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和2年6月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査 産 業 計	18.6	140.4	131.6	8.8	19.5	157.4	144.5	12.9	17.6	121.7	117.4	4.3
D 建設 業	21.6	170.0	159.0	11.0	21.9	176.2	163.3	12.9	20.5	141.1	138.7	2.4
E 製造 業	18.5	149.0	138.3	10.7	18.9	156.7	143.7	13.0	17.6	127.3	123.0	4.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	156.3	148.4	7.9	19.4	156.7	148.3	8.4	20.1	152.3	150.0	2.3
G 情報 通 信 業	19.6	163.4	153.2	10.2	19.7	167.6	156.3	11.3	19.5	156.7	148.1	8.6
H 運輸 業、郵便 業	20.7	172.7	148.4	24.3	20.8	175.8	149.0	26.8	19.8	148.8	143.5	5.3
I 卸売 業、小売 業	19.6	138.5	132.3	6.2	21.2	164.6	154.3	10.3	18.3	117.2	114.3	2.9
J 金融 業、保険 業	20.1	148.3	142.3	6.0	20.2	161.6	153.8	7.8	20.0	139.2	134.4	4.8
K 不動産 業、物品賃貸 業	20.1	154.3	147.9	6.4	20.1	160.5	152.5	8.0	20.0	144.8	140.8	4.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	18.4	148.0	141.7	6.3	19.7	161.9	153.5	8.4	18.4	119.9	117.9	2.0
M 宿泊 業、飲食サービス業	12.4	72.9	69.9	3.0	13.1	86.8	81.7	5.1	12.0	65.8	63.8	2.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	15.5	102.9	98.0	4.9	16.5	120.6	113.3	7.3	14.7	89.0	86.0	3.0
O 教育、学習支援業	18.7	154.7	135.8	18.9	18.9	159.8	139.2	20.6	18.5	151.5	133.7	17.8
P 医療、福祉	18.6	134.8	131.5	3.3	19.0	146.7	142.3	4.4	18.4	131.4	128.4	3.0
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.7	141.3	131.2	10.1	19.2	156.8	142.4	14.4	17.9	114.4	111.7	2.7
E09.10 食料品、たばこ	18.4	132.9	125.3	7.6	20.5	163.0	149.6	13.4	17.3	116.2	111.8	4.4
E11 繊維 工 業	18.8	143.5	137.8	5.7	19.9	157.8	149.7	8.1	17.9	131.4	127.7	3.7
E14 パ ー ル プ ー 紙	19.4	150.2	143.2	7.0	19.7	154.4	146.1	8.3	17.8	131.0	130.1	0.9
E15 印刷・同梱連業	17.6	147.0	136.5	10.5	17.8	149.5	138.2	11.3	17.3	142.0	133.2	8.8
E16.E17 化学、石油・石炭	19.5	159.0	145.5	13.5	19.6	160.9	146.6	14.3	18.2	144.4	137.0	7.4
E19 ゴ ー ム 製 品	16.5	128.2	121.8	6.4	16.8	131.1	124.2	6.9	13.2	103.3	100.9	2.4
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	20.4	171.1	163.2	17.9	20.4	172.6	153.9	18.7	19.9	161.2	148.6	12.6
E22 鉄 鋼	17.7	143.3	133.0	10.3	17.7	143.7	132.8	10.9	17.9	138.9	134.8	4.1
E24 金 属 製 品 製 造 業	19.6	163.6	146.4	17.2	19.8	171.3	151.0	20.3	18.6	131.3	127.1	4.2
E28 電 子 ・ デ ィ バ イ ス	17.8	158.0	139.6	18.4	17.7	164.0	142.6	21.4	18.2	135.0	127.9	7.1
E31 輸 送 用 機 械 器 具	17.0	141.1	130.1	11.0	16.7	141.2	128.5	12.7	18.4	140.6	137.9	2.7
ES1 E 一 括 分 1	17.3	140.1	135.1	5.0	18.2	150.4	144.2	6.2	15.4	115.3	113.3	2.0
ES2 E 一 括 分 2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
ES3 E 一 括 分 3	19.1	161.2	150.1	11.1	19.3	164.5	152.2	12.3	18.2	142.0	137.9	4.1
I-1 卸 売 業	21.1	166.7	157.1	9.6	21.8	177.0	164.7	12.3	19.6	143.5	140.1	3.4
I-2 小 売 業	19.1	129.2	124.1	5.1	20.7	157.0	147.9	9.1	18.1	113.1	110.3	2.8
M75 宿 泊 業	8.2	64.1	57.5	6.6	8.2	69.7	60.3	9.4	8.1	59.8	55.4	4.4
MS M 一 括 分	13.3	74.6	72.3	2.3	14.4	91.4	87.5	3.9	12.7	66.9	65.3	1.6
P83 医 療 業	19.0	140.6	136.2	4.4	19.0	148.6	142.4	6.2	19.1	138.8	134.8	4.0
PS P 一 括 分	18.0	128.6	126.4	2.2	19.0	145.3	142.3	3.0	17.7	122.7	120.8	1.9

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和2年6月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計					男					女								
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	前調査期間末 常用労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	パートタイム 労働者比率	
																			前調査期間末 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	481 995	6 734	8 384	28.8	480 345	138 206	252 472	28.8	138 206	252 472	2 894	3 699	28.8	107 154	20 898	264	273	28.8	
D 建 設 産 業	30 678	384	465	5.6	30 597	1 704	25 305	5.6	1 704	25 305	369	417	5.6	1 328	5 340	1 328	24.9	5.6	
E 製 造 産 業	93 552	427	602	11.8	93 377	10 972	69 006	11.8	10 972	69 006	261	442	11.8	8 918	24 552	8 918	36.3	11.8	
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	3 048	19	0	2.2	3 067	68	2 787	2.2	68	2 787	13	0	2.2	22	267	22	8.2	2.2	
G 情 報 通 信 産 業	5 272	34	16	8.6	5 290	455	3 260	8.6	455	3 260	23	11	8.6	423	3 535	880	24.9	8.6	
H 運 輸 業 , 郵 便 産 業	30 578	363	318	6.0	30 623	1 835	27 158	6.0	1 835	27 158	205	275	6.0	31 153	45 410	31 153	68.6	6.0	
I 卸 売 業 , 小 売 業	82 815	1 278	1 742	46.4	82 351	38 251	37 145	46.4	38 251	37 145	357	561	46.4	22	2 059	670	32.5	46.4	
J 金 融 業 , 保 険 産 業	10 589	54	193	10.9	10 450	1 134	4 286	10.9	1 134	4 286	18	76	10.9	423	3 535	19 383	81.9	10.9	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5 126	63	3	21.3	5 186	1 104	3 121	21.3	1 104	3 121	6	0	21.3	6	5 982	13	17	21.3	
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 産 業	8 942	60	20	13.3	8 982	1 196	5 982	13.3	1 196	5 982	13	17	13.3	423	3 535	880	24.9	13.3	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 産 業	35 941	1 782	2 186	74.7	35 537	26 563	12 261	74.7	26 563	12 261	537	919	74.7	22	2 018	423	21.0	74.7	
N 生 活 関 連 サービス 産 業 , 娯 楽 業	12 801	237	337	61.3	12 701	7 788	5 597	61.3	7 788	5 597	152	99	61.3	880	3 535	880	24.9	61.3	
O 教 育 , 学 習 支 援 産 業	29 316	552	594	33.4	29 274	9 777	11 399	33.4	9 777	11 399	402	361	33.4	22	2 059	670	32.5	33.4	
P 医 療 , 福 祉 産 業	95 552	1 024	1 351	28.0	95 225	26 682	21 211	28.0	26 682	21 211	259	244	28.0	22	2 059	670	32.5	28.0	
Q 複 合 サービス 産 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32 939	440	549	30.5	32 830	10 014	20 898	30.5	10 014	20 898	264	273	30.5	7 178	11 941	7 178	60.1	30.5	
産 業	本調査期間末 常用労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	パートタイム 労働者比率	
産 業	251 667	31 052	12.3	229 523	3 840	4 685	46.9	229 523	3 840	228 678	107 154	46.9	228 678	107 154	228 678	107 154	46.9	46.9	
D 建 設 産 業 計	25 257	376	1.5	5 373	15	48	24.9	5 373	15	5 340	1 328	24.9	5 340	1 328	5 340	1 328	24.9	24.9	
E 製 造 産 業	68 825	2 054	3.0	24 546	166	160	36.3	24 546	166	24 552	8 918	36.3	24 552	8 918	24 552	8 918	36.3	36.3	
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 800	46	1.6	261	6	0	8.2	261	6	267	22	8.2	267	22	267	22	8.2	8.2	
G 情 報 通 信 産 業	3 272	32	1.0	2 012	11	5	21.0	2 012	11	2 018	423	21.0	2 018	423	2 018	423	21.0	21.0	
H 運 輸 業 , 郵 便 産 業	27 088	955	3.5	3 420	158	43	24.9	3 420	158	3 535	880	24.9	3 535	880	3 535	880	24.9	24.9	
I 卸 売 業 , 小 売 産 業	36 941	7 098	19.2	45 670	921	1 181	68.6	45 670	921	45 410	31 153	68.6	45 410	31 153	45 410	31 153	68.6	68.6	
J 金 融 業 , 保 険 産 業	4 228	216	5.1	6 303	36	117	14.8	6 303	36	6 222	918	14.8	6 222	918	6 222	918	14.8	14.8	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 127	434	13.9	2 005	57	3	32.5	2 005	57	2 059	670	32.5	2 059	670	2 059	670	32.5	32.5	
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 産 業	5 978	193	3.2	2 960	47	3	33.4	2 960	47	3 004	1 003	33.4	3 004	1 003	3 004	1 003	33.4	33.4	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 産 業	11 879	7 180	60.4	23 680	1 245	1 267	81.9	23 680	1 245	23 658	19 383	81.9	23 658	19 383	23 658	19 383	81.9	81.9	
N 生 活 関 連 サービス 産 業 , 娯 楽 業	5 650	2 809	49.7	7 204	85	238	70.6	7 204	85	7 051	4 979	70.6	7 051	4 979	7 051	4 979	70.6	70.6	
O 教 育 , 学 習 支 援 産 業	11 440	2 701	23.6	17 917	150	233	39.7	17 917	150	17 834	7 076	39.7	17 834	7 076	17 834	7 076	39.7	39.7	
P 医 療 , 福 祉 産 業	21 226	3 964	18.7	74 341	765	1 107	30.7	74 341	765	73 999	22 718	30.7	73 999	22 718	73 999	22 718	30.7	30.7	
Q 複 合 サービス 産 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 889	2 836	13.6	12 041	176	276	60.1	12 041	176	11 941	7 178	60.1	11 941	7 178	11 941	7 178	60.1	60.1	

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和2年6月

事業所規模30人以上

(単位：円)

業 業	計						男						女					
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	446 525	253 785	235 820	17 965	192 740	549 459	305 394	244 065	316 639	188 663	127 976	316 639	188 663	244 065	316 639	188 663	127 976	
D 建設業	416 568	301 834	280 692	21 142	114 734	424 802	315 181	109 621	361 244	212 163	149 081	361 244	212 163	109 621	361 244	212 163	149 081	
E 製造業	562 029	299 243	272 633	26 610	262 786	642 666	331 734	310 932	275 115	183 637	91 478	275 115	183 637	310 932	275 115	183 637	91 478	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 142 361	447 621	401 637	45 984	694 740	1 183 655	465 490	718 165	831 019	312 894	518 125	831 019	312 894	718 165	831 019	312 894	518 125	
G 情報通信業	318 176	287 000	272 605	14 395	31 176	351 688	318 907	32 781	245 397	217 706	27 691	245 397	217 706	32 781	245 397	217 706	27 691	
H 運輸業、郵便業	385 822	257 557	223 687	33 870	128 265	410 074	271 131	138 943	209 383	158 804	50 579	209 383	158 804	138 943	209 383	158 804	50 579	
I 卸売業、小売業	194 686	183 839	175 382	8 457	10 847	303 332	279 360	23 972	125 322	122 854	2 468	125 322	122 854	23 972	125 322	122 854	2 468	
J 金融業、保険業	773 705	298 511	282 230	16 281	475 194	1 544 516	461 937	1 082 579	487 154	237 757	249 397	487 154	237 757	1 082 579	487 154	237 757	249 397	
K 不動産業、物品賃貸業	289 571	255 381	222 347	33 034	34 190	292 091	289 909	2 182	285 736	202 842	82 894	285 736	202 842	2 182	285 736	202 842	82 894	
L 学術研究、専門・技術サービス業	514 229	307 380	296 547	10 833	206 849	630 851	366 620	264 231	204 980	150 291	54 689	204 980	150 291	264 231	204 980	150 291	54 689	
M 宿泊業、飲食サービス業	116 166	90 048	84 945	5 103	26 118	146 917	107 946	38 971	98 104	79 536	18 568	98 104	79 536	38 971	98 104	79 536	18 568	
N 生活関連サービス業、娯楽業	131 723	127 190	119 407	7 783	4 533	173 328	166 556	6 772	101 557	98 647	2 910	101 557	98 647	6 772	101 557	98 647	2 910	
O 教育、学習支援業	775 090	292 735	289 130	3 605	482 355	902 887	340 163	562 724	683 581	258 775	424 806	683 581	258 775	562 724	683 581	258 775	424 806	
P 医療、福祉	434 906	253 293	239 882	13 411	181 613	549 170	310 347	238 823	390 545	231 143	159 402	390 545	231 143	238 823	390 545	231 143	159 402	
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス業(他に分類されないもの)	247 313	179 266	163 773	15 493	68 047	337 500	229 702	107 798	125 151	110 948	14 203	125 151	110 948	107 798	125 151	110 948	14 203	
E09,10 食料品・たばこ	211 935	180 489	163 274	17 215	31 446	285 281	233 555	51 726	158 909	142 125	16 784	158 909	142 125	51 726	158 909	142 125	16 784	
E11 繊維工業	567 706	244 586	232 250	12 336	323 120	877 404	327 850	549 554	237 360	155 770	81 590	237 360	155 770	549 554	237 360	155 770	81 590	
E14 パルプ・紙	729 823	300 765	273 624	27 141	429 058	815 007	328 484	486 523	364 166	181 780	182 386	364 166	181 780	486 523	364 166	181 780	182 386	
E15 印刷・同関連業	254 819	243 898	227 051	16 847	10 921	277 410	265 587	11 823	209 468	200 356	9 112	209 468	200 356	11 823	209 468	200 356	9 112	
E16,E17 化学、石油・石炭	799 493	398 676	361 333	37 343	400 817	825 875	411 274	414 601	589 009	298 171	290 838	589 009	298 171	414 601	589 009	298 171	290 838	
E19 ゴム製品	838 681	324 717	307 252	17 465	513 964	900 096	340 295	559 801	304 729	189 278	115 451	304 729	189 278	559 801	304 729	189 278	115 451	
E21 窯業・土石製品	559 015	313 251	283 218	30 033	245 764	597 329	327 316	270 013	307 597	220 955	86 642	307 597	220 955	270 013	307 597	220 955	86 642	
E22 鉄鋼業	852 355	320 444	277 697	42 747	531 891	876 939	327 545	549 394	554 224	234 407	319 817	554 224	234 407	549 394	554 224	234 407	319 817	
E24 金属製品製造業	510 546	309 186	257 893	51 293	201 360	541 992	324 411	217 581	302 002	208 216	93 786	302 002	208 216	217 581	302 002	208 216	93 786	
E28 電子・デバイス	618 081	332 175	284 936	47 239	285 906	678 473	361 479	316 994	342 610	198 510	144 100	342 610	198 510	316 994	342 610	198 510	144 100	
E31 輸送用機械器具	390 604	282 155	260 003	22 152	108 449	413 976	295 046	118 930	218 994	187 501	31 493	218 994	187 501	118 930	218 994	187 501	31 493	
ES1 E一括分1	434 382	268 303	254 230	14 073	166 079	509 033	303 921	205 112	256 930	183 636	73 294	256 930	183 636	205 112	256 930	183 636	73 294	
ES2 E一括分2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
ES3 E一括分3	667 814	300 429	286 068	14 361	367 385	696 709	312 295	384 414	464 487	216 930	247 557	464 487	216 930	384 414	464 487	216 930	247 557	
I-1 卸売業	286 894	274 972	255 665	19 307	11 922	352 054	337 646	14 408	144 821	138 620	6 501	144 821	138 620	14 408	144 821	138 620	6 501	
I-2 小売業	165 409	154 903	149 891	5 012	10 506	126 468	126 456	31 012	122 558	120 662	1 896	122 558	120 662	31 012	122 558	120 662	1 896	
M75 宿泊業	138 593	106 798	96 062	10 736	31 795	189 603	146 460	43 143	102 791	78 961	23 830	102 791	78 961	43 143	102 791	78 961	23 830	
MS M一括分	105 387	81 998	79 603	2 395	23 389	122 720	86 113	36 607	96 069	79 786	16 283	96 069	79 786	36 607	96 069	79 786	16 283	
P83 医療業	523 365	285 665	266 872	18 793	237 700	707 301	395 554	311 747	468 383	252 817	215 566	468 383	252 817	311 747	468 383	252 817	215 566	
PS P一括分	299 593	203 775	198 596	5 179	95 818	392 548	225 953	166 595	248 340	191 546	56 794	248 340	191 546	166 595	248 340	191 546	56 794	

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和2年6月

事業所規模30人以上

(単位:日、時間)

産業	計			男			女					
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.5	143.3	133.7	9.6	19.0	154.7	141.8	12.9	17.9	129.0	123.6	5.4
D 建設業	21.0	167.1	156.3	10.8	21.2	170.2	158.1	12.1	19.5	145.7	143.7	2.0
E 製造業	18.5	151.1	139.8	11.3	18.7	155.7	142.7	13.0	17.8	134.6	129.3	5.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.9	161.8	151.1	10.7	19.9	163.2	151.3	11.9	20.1	152.3	150.0	2.3
G 情報通信業	19.7	162.3	153.3	9.0	19.9	166.5	156.6	9.9	19.2	153.2	146.2	7.0
H 運輸業、郵便業	20.6	166.9	146.0	20.9	20.8	170.2	147.0	23.2	19.3	142.8	138.3	4.5
I 卸売業、小売業	19.0	129.7	123.6	6.1	20.0	156.3	146.1	10.2	18.5	112.7	109.3	3.4
J 金融業、保険業	20.1	140.7	134.0	6.7	20.0	150.8	145.1	5.7	20.2	136.9	129.9	7.0
K 不動産業、物品賃貸業	21.4	184.5	167.2	17.3	22.5	203.6	180.9	22.7	19.7	155.6	146.4	9.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	15.5	127.4	123.1	4.3	17.5	145.5	140.2	5.3	10.3	79.5	77.8	1.7
M 宿泊業、飲食サービス業	11.9	71.7	69.1	2.6	12.0	75.6	71.7	3.9	11.8	69.4	67.6	1.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	11.0	86.0	79.5	6.5	12.0	97.9	89.2	8.7	10.3	77.4	72.5	4.9
O 教育、学習支援業	19.2	162.4	139.1	23.3	18.9	164.2	141.2	23.0	19.4	161.1	137.6	23.5
P 医療、福祉	18.9	143.1	139.6	3.5	19.0	148.0	143.6	4.4	18.8	141.1	138.0	3.1
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.0	128.5	119.5	9.0	18.6	149.9	136.4	13.5	17.1	99.4	96.5	2.9
E09,10 食料品・たばこ	19.3	149.9	139.5	10.4	20.7	169.7	154.1	15.6	18.3	135.7	129.0	6.7
E11 繊維工業業	17.6	136.3	130.9	5.4	17.6	143.5	135.7	7.8	17.7	128.7	125.8	2.9
E14 パルプ・紙	20.1	156.1	148.5	7.6	20.4	160.4	151.2	9.2	18.9	137.9	136.9	1.0
E15 印刷・同関連業	17.6	147.0	136.5	10.5	17.8	149.5	138.2	11.3	17.3	142.0	133.2	8.8
E16,E17 化学、石油・石炭	19.5	159.1	145.5	13.6	19.6	161.0	146.6	14.4	18.2	144.0	136.7	7.3
E19 ゴム製品	16.5	128.2	121.8	6.4	16.8	131.1	124.2	6.9	13.2	103.3	100.9	2.4
E21 窯業・土石製品	21.5	175.6	162.0	13.6	21.6	176.2	162.2	14.0	21.2	172.1	161.0	11.1
E22 鉄鋼	17.6	143.0	132.5	10.5	17.6	143.4	132.5	10.9	17.5	137.2	132.6	4.6
E24 金属製品製造業	20.9	187.6	162.7	24.9	20.9	191.6	164.2	27.4	20.5	160.9	152.9	8.0
E28 電子・デバイス	17.6	158.9	139.5	19.4	17.6	164.3	142.5	21.8	17.7	134.6	125.9	8.7
E31 輸送用機械器具	16.5	138.4	126.6	11.8	16.4	138.9	126.1	12.8	17.6	134.0	129.9	4.1
ES1 E一括分1	17.3	140.1	135.1	5.0	18.2	150.4	144.2	6.2	15.4	115.3	113.3	2.0
ES2 E一括分2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
ES3 E一括分3	18.7	155.4	146.8	8.6	18.8	156.9	147.7	9.2	18.3	145.4	140.6	4.8
I-1 卸売業	19.4	151.0	142.4	8.6	20.1	164.9	153.9	11.0	18.0	120.5	117.2	3.3
I-2 小売業	18.9	123.0	117.7	5.3	19.9	149.9	140.3	9.6	18.5	111.6	108.2	3.4
M75 宿泊業	7.6	57.9	53.9	4.0	8.6	71.2	64.4	6.8	6.9	48.6	46.5	2.1
MS M一括分	14.0	78.2	76.4	1.8	13.9	78.0	75.8	2.2	14.0	78.4	76.8	1.6
P83 医療業	18.7	143.8	139.5	4.3	19.3	151.8	145.4	6.4	18.5	141.4	137.7	3.7
PS P一括分	19.2	142.0	139.8	2.2	18.8	144.2	141.8	2.4	19.4	140.7	138.6	2.1

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和2年6月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産業	計				男				女				
	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調査業	266 104	2 751	3 378	3 378	265 477	61 896	23.3	148 455	1 387	1 740	148 455	1 387	1 740
D 建設業	8 911	128	36	36	9 003	277	3.1	7 758	113	36	7 758	113	36
E 製造業	76 484	427	583	583	76 328	5 962	7.8	59 734	261	442	59 734	261	442
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 245	19	0	0	2 264	68	3.0	1 984	13	0	1 984	13	0
G 情報通信業	2 687	34	16	16	2 705	175	6.5	1 840	23	11	1 840	23	11
H 運輸業，郵便業	20 227	47	176	176	20 098	1 693	8.4	17 777	31	133	17 777	31	133
I 卸売業，小売業	28 480	547	509	509	28 518	16 443	57.7	11 112	180	194	11 112	180	194
J 金融業，保険業	4 603	54	72	72	4 585	335	7.3	1 236	18	0	1 236	18	0
K 不動産業，物品賃貸業	723	12	3	3	732	105	14.3	436	6	0	436	6	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	3 909	13	20	20	3 902	672	17.2	2 838	13	17	2 838	13	17
M 宿泊業，飲食サービス業	9 988	333	245	245	10 076	8 231	81.7	3 687	125	75	3 687	125	75
N 生活関連サービス業，娯楽業	5 353	17	88	88	5 282	3 542	67.1	2 234	2	0	2 234	2	0
O 教育，学習支援業	18 285	328	540	540	18 073	4 510	25.0	7 650	232	361	7 650	232	361
P 医療，福祉	63 037	571	659	659	62 949	12 074	19.2	17 609	259	244	17 609	259	244
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18 781	204	423	423	18 562	7 427	40.0	10 805	96	223	10 805	96	223
産業	男(つづき)				女								
産業	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率				
TL 調査業	148 102	15 911	10.7	117 649	1 364	1 638	117 375	45 985	39.2				
D 建設業	7 835	89	1.1	1 153	15	0	1 168	188	16.1				
E 製造業	59 553	1 518	2.5	16 750	166	141	16 775	4 444	26.5				
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 997	46	2.3	261	6	0	267	22	8.2				
G 情報通信業	1 852	32	1.7	847	11	5	853	143	16.8				
H 運輸業，郵便業	17 675	955	5.4	2 450	16	43	2 423	738	30.5				
I 卸売業，小売業	11 098	2 901	26.1	17 368	367	315	17 420	13 542	77.7				
J 金融業，保険業	1 254	10	0.8	3 367	36	72	3 331	325	9.8				
K 不動産業，物品賃貸業	442	37	8.4	287	6	3	290	68	23.4				
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 834	132	4.7	1 071	0	3	1 068	540	50.6				
M 宿泊業，飲食サービス業	3 737	2 828	75.7	6 301	208	170	6 339	5 403	85.2				
N 生活関連サービス業，娯楽業	2 236	1 243	55.6	3 119	15	88	3 046	2 299	75.5				
O 教育，学習支援業	7 521	1 307	17.4	10 635	96	179	10 552	3 203	30.4				
P 医療，福祉	17 624	2 807	15.9	45 428	312	415	45 325	9 267	20.4				
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x				
R サービス業(他に分類されないもの)	10 678	1 848	17.3	7 976	108	200	7 884	5 579	70.8				

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和2年6月

事業所規模5人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きまつて支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間未労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間未労働者数	
一般労働者	TL 調査業 計	484 011	299 315	277 971	21 344	184 696	20.2	164.5	152.6	11.9	343 529	2 677	3 648	342 139	
	E 製造業	560 495	309 848	282 353	27 495	250 647	18.9	157.0	145.0	12.0	82 550	333	462	82 405	
	I 卸売業，小売業	320 984	295 947	277 896	18 051	25 037	21.8	175.6	165.7	9.9	44 423	417	757	44 100	
	P 医療，福祉	462 541	276 725	261 363	15 362	185 816	19.8	155.1	150.6	4.5	68 624	647	729	68 543	
パートタイム労働者	TL 調査業 計	93 026	89 265	87 876	1 389	3 761	14.7	80.9	79.7	1.2	138 466	4 057	4 736	138 206	
	E 製造業	109 085	98 992	97 205	1 787	10 093	15.5	88.8	87.7	1.1	11 002	94	140	10 972	
	I 卸売業，小売業	99 187	98 742	97 087	1 655	445	17.1	95.5	93.6	1.9	38 392	861	985	38 251	
	P 医療，福祉	107 194	101 733	100 864	869	5 461	15.5	83.0	82.6	0.4	26 928	377	622	26 682	

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きまつて支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間未労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間未労働者数	
一般労働者	TL 調査業 計	551 743	302 415	279 566	22 849	249 328	19.6	161.4	149.4	12.0	204 212	1 358	1 614	203 581	
	E 製造業	598 743	315 242	286 644	28 598	283 501	18.6	155.5	143.4	12.1	70 511	333	462	70 366	
	I 卸売業，小売業	318 207	292 964	275 245	17 719	25 243	20.6	171.4	160.4	11.0	12 053	146	142	12 075	
	P 医療，福祉	510 409	287 835	271 583	16 252	222 574	19.6	155.9	151.7	4.2	50 757	455	339	50 875	
パートタイム労働者	TL 調査業 計	99 904	93 582	91 707	1 875	6 322	15.1	83.8	82.2	1.6	61 892	1 393	1 764	61 896	
	E 製造業	128 673	110 399	107 262	3 137	18 274	16.6	99.2	97.4	1.8	5 973	94	121	5 962	
	I 卸売業，小売業	104 016	103 736	102 078	1 658	280	17.9	99.0	96.6	2.4	16 427	401	367	16 443	
	P 医療，福祉	119 820	109 144	107 585	1 559	10 676	15.9	89.8	89.2	0.6	12 280	116	320	12 074	

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、
出勤日数及び実労働時間**

令和2年6月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	556 338	282 187	257 676	24 511	274 151	18.2	144.2	134.6	9.6
	男	673 675	334 082	-	-	339 593	18.6	154.0	140.7	13.3
	女	387 897	207 690	-	-	180 207	17.6	130.1	125.9	4.2
事業所規模 30～99人	計	336 368	225 294	213 896	11 398	111 074	18.9	142.5	132.8	9.7
	男	409 900	273 163	-	-	136 737	19.4	155.5	143.0	12.5
	女	254 689	172 121	-	-	82 568	18.3	128.0	121.5	6.5
事業所規模 5～29人	計	279 146	220 589	207 891	12 698	58 557	18.7	136.8	129.0	7.8
	男	391 213	299 095	-	-	92 118	20.3	161.4	148.5	12.9
	女	174 910	147 569	-	-	27 341	17.3	114.0	111.0	3.0

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に
限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年
同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、
サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)(単位：%)

年 月	現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
令和2年 6月	△ 5.1	△ 1.0	0.9	△ 3.8	△ 2.4	△ 22.5

〈参考〉全国の結果（令和2年6月・速報値）

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計（平成27年=100）

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	443 875	△ 1.7
きまって支給する給与 (円)	262 095	△ 1.3
所定内給与 (円)	247 343	0.6
特別に支払われた給与 (円)	181 780	△ 2.4
出勤日数 (日)	18.1	※ △ 0.4
総実労働時間 (時間)	136.8	△ 4.1
所定内労働時間 (時間)	128.8	△ 2.5
所定外労働時間 (時間)	8.0	△ 23.9
常用労働者数 (千人)	51 180	0.6
パートタイム労働者数 (千人)	15 615	△ 2.0
入職率 (%)	1.83	※ △ 0.16
離職率 (%)	1.53	※ △ 0.22

(注) ※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計（平成27年=100）

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
平成28年	100.2	%	100.3	%	98.5	△ 1.5	102.0	%
29年	100.7	0.5	100.2	△ 0.1	99.6	1.1	104.7	2.5
30年	101.6	0.9	99.9	△ 0.3	98.1	△ 1.5	105.8	1.1
令和元年	101.4	△ 0.2	99.1	△ 0.8	96.2	△ 1.9	107.9	2.0
元年6月	101.9	△ 0.2	99.8	△ 1.1	95.5	△ 2.7	108.1	1.8
7月	101.8	0.0	99.8	△ 0.7	95.5	△ 0.9	108.4	2.0
8月	101.4	0.2	99.1	△ 0.1	90.0	△ 2.0	108.3	1.9
9月	101.5	0.3	99.1	0.1	95.5	0.0	108.5	2.2
10月	102.2	0.2	99.4	△ 0.1	98.2	△ 1.8	108.7	2.2
11月	102.0	△ 0.2	99.2	△ 0.8	98.2	△ 2.7	109.0	2.3
12月	101.9	0.1	99.1	△ 0.8	96.4	△ 2.7	109.1	2.1
2年1月	100.3	0.7	97.7	0.0	90.9	△ 1.9	108.9	1.9
2月	100.7	0.5	98.3	0.0	93.6	△ 3.8	108.8	1.9
3月	101.0	0.0	98.6	△ 0.5	92.7	△ 6.5	108.1	1.9
4月	101.5	△ 0.9	99.2	△ 1.0	81.8	△ 18.9	109.0	1.5
5月	r 98.9	△ 2.0	r 96.7	△ 2.0	r 65.5	△ 30.7	108.3	0.6
6月	100.6	△ 1.3	98.4	△ 1.4	72.7	△ 23.9	108.7	0.6

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約700事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

- 「常用労働者」のうち、
- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・総実労働時間数
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
 - ・所定内労働時間数
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

平成29年1月分から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。ただし、平成28年12月分までの前年同月比は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分公表時に過去に遡って改訂している。

3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和2年8月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」